

特 定 施 設 設 置 届 出 書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電話番号

E-mail

印

振動規制法第 6 条第 1 項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称				※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地				※受理年月日	年 月 日
工場又は事業場の 事 業 内 容				※ 施 設 番 号	
常 時 使 用 す る 従 業 員 数				※ 審 査 結 果	
振動の防止の方法	別紙のとおり。			※備 考	
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 称 能 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第 1 に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 振動の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載

特定施設使用届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

振動規制法第7条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※ 整 理 番 号		
工場又は事業場の 所 在 地			※受理年月日		年 月 日
工場又は事業場の 事 業 内 容			※ 施 設 番 号		
常 時 使 用 す る 従 業 員 数			※ 審 査 結 果		
振動の防止の方法	別紙のとおり		※備 考		
特定施設の種類	型 式	公 称 能 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 振動の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A列4番とすること。
- 5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第3（第6条関係）

特定施設の種 類 及 び 能 力 ご と の 数
特 定 施 設 の 使 用 の 方 法 変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

振動規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種 類 及 び 能 力 ご と の 数
特 定 施 設 の 使 用 の 方 法 の変更について、
次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		※ 整 理 番 号						
工場又は事業場の 所 在 地		※ 受 理 年 月 日		年 月 日				
		※ 施 設 番 号						
		※ 審 査 結 果						
		※ 備 考						
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 能 称 力	数		使 用 開 始 時 刻		使 用 終 了 時 刻	
			変 更 前	変 更 後	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)

備考 1 特定施設の種 類 及 び 能 力 ご と の 数 又は特定施設の使用の方法に変更がある場合であっても、振動規制法第8条
第1項ただし書きの規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種 類 については、記載しないこと。
2 特定施設の種 類 の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはそ
の記号並びに名称を記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。
4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

振動の防止の方法変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電話番号

E-mail

印

振動規制法第8条第1項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
振動の防止の方法	変 更 前	変 更 後	※ 施 設 番 号	
	別紙のとおり。		※ 審 査 結 果	
			※ 備 考	

- 備考 1 振動の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り図面、表等を利用すること。
また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A列4番とすること。
- 4 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第6（第8条関係）

氏名等変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称
住 所
届出者 法人にあっては
その代表者の氏名
電 話 番 号
E - m a i l

㊟

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変 更 前		※ 整 理 番 号	
	変 更 後		※受理年月日	年 月 日
変 更 年 月 日			※ 施 設 番 号	
変 更 の 理 由			※備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載

特定施設使用全廃届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住所

届出者 法人にあってはその代表者の氏名

電話番号

E-mail

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
使用全廃の年月日	年 月 日	※ 施 設 番 号	
使用全廃の理由		※備 考	

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連絡先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第 8 （第 9 条関係）

承 継 届 出 書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、振動規制法第 11 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地			※受理年月日	年 月 日
承 継 の 年 月 日		年 月 日	※ 施 設 番 号	
被承継者	氏名又は 名 称		※備 考	
	住 所			
承 継 の 原 因				

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載